

## 憲法第九條「戦力」に関する国会論争(一)

前 田 英 昭

はしがき

### 一 憲法起草当時の憲法第九條

### 二 第九十回帝国議会における第九條(吉田内閣)

- 1 原夫次郎議員に対する吉田首相の答弁
- 2 野坂参三議員に対する吉田首相の答弁
- 3 高柳賢三議員に対する金森國務大臣の答弁

### 三 朝鮮動乱前後の論議(吉田内閣)

- 1 昭和二十五年元旦のマッカーサー元帥声明
- 2 吉田茂首相の施政演説
- 3 鈴木順一議員に対する吉田首相の答弁
- 4 中村正雄議員に対する吉田首相の答弁

- 5 朝鮮戦争勃発後、第八回国会における吉田首相の答弁

### 四 講和条約・安保条約と憲法第九條(吉田内閣)

- 1 昭和二十六年元旦のマッカーサー元帥声明
- 2 安保条約と再軍備との関係に関する政府の答弁

### 五 日本の独立前後の国会における戦力論争(吉田内閣)

- 1 第十三回国会の戦力に関する政府の答弁
- 2 第十三回国会参議院予算委員会における吉田首相の失言
- 3 閣議に報告された内閣法制局の戦力解釈

憲法第九条「戦力」に関する国会論争 (一) (前田)

七八

## 六 自衛隊及びMSAと憲法第九条 (吉田内閣)

- 1 「戦力なき軍隊」に関する松村謙三議員と吉田首相との論戦
- 2 木村篤太郎保安庁長官の「自衛隊は軍隊なり」との言明
- 3 MSAと憲法第九条との関係に関する岡崎勝男外相の答弁
- 4 自衛権の限界、特にいわゆる海外派兵に関する政府の答弁

## 七 鳩山一郎内閣の憲法第九条解釈及び改正をめぐる論議 (鳩山内閣)

- 1 「憲法改正の要あり」との鳩山首相の答弁
- 2 「憲法改正の緊急性はやわらいだ」との鳩山首相の答弁
- 3 戦力の解釈についての鳩山首相の答弁
- 4 自衛隊の性格に関する杉原荒太防衛庁長官の答弁

はしがき

「おそらく日本国憲法第九条をめぐる解釈の争いくらい、法律学が腐った木材を食う虫のような性格を持つこと

- 5 オネスト・ジョン持ち込みに関する新谷寅三郎議員の質問に対する鳩山首相の答弁
- 6 海外基地爆撃に関する鳩山首相の答弁

## 八 岸信介内閣の憲法第九条解釈をめぐる論議 (岸内閣)

- 第二十六回国会
- 1 「自衛隊と憲法第九条との関係」についての岸首相の答弁
- 2 「戦力の解釈」についての岸首相の答弁
- 3 「核兵器の所持は違憲なりや否や」についての政府の答弁
- 4 「核兵器の所持は違憲なりや否や」についての政府の統一見解
- 5 「政府の統一見解」についての質疑
- 6 「核兵器の所持はすべてが違憲とは限らぬ」
- 7 「負けても核兵器は持たぬ」

を実証してしまったものはないであろう。しかし冷静に考えてみると、要するにこれらの争いは、当初の立法意思（第一意思）はきわめて明確であつたにもかかわらず、これを成文化する過程で個別の意思（第二意思）が混入してきた上に、成立後の運用の任に当たる者の間に、この第二意思が政治情勢の変化に伴って強化の傾向を見せてきたところに根拠をもっている。ここでの議論は、すべて法律的論理の形をとった第一意思と第二意思との争いにほかならない。」（鵜飼信成「憲法」岩波全書六五頁）。

まことに憲法第九条は、それに反対し、その改正を主張する立場からも、またそれを支持し、その改正に反対する立場からも、精緻な解釈論をもって議論し尽くされたと思われる条文である。

しかも、この解釈をめぐる論議の進展の過程の中で、その解釈論争とは無関係に、わが国の防衛体制が着々と進捗してきたかの感がある。それはまた、歴代内閣によって、憲法第九条がその制定当初に説かれた意味とは次第に異なつた意味を与えられてきた経過である。

本稿は、日本国憲法の起草当初から日米安全保障条約の締結に至る間において、憲法第九条が、どのような趣旨でつくられ、そしてその解釈がどのような経過をたどりつつ変えられてきたかについて、本会議及び関係委員会における首相以下政府関係者と衆参両院議員との質疑応答を記録した会議録に基づいて、政府側の解釈の変遷経過をたどることに重点を置いた。

政府の憲法第九条解釈の変遷は、次の三つの段階に区分できる。

# 1 憲法議会当時

憲法は直接には自衛権を否定はしていないが、一切の軍隊と自衛権の発動としての戦争も認めない、自衛権を放

棄しているという答弁もなされているが、要するに自衛権が放棄されたかどうかについて、政府答弁は曖昧である。

## 2 吉田内閣当時

自衛権は、憲法の否定するところではない。しかし自衛のためには、戦力に至らない範囲の自衛力を持つことは違憲ではない。しかし自衛のためとて、戦力を持つことは、憲法の禁止するところである。しかし戦力とは、近代戦争を有効に遂行し得る能力である。

## 3 鳩山内閣当時

自衛権は憲法の否定するところではない。しかし自衛のため必要な最小限度の防衛力または戦力を持つことは違憲でない。戦力は持てるが、自衛のため必要最小限度のものであって、これは憲法第九条の禁止する戦力ではない。

## 4 岸内閣当時

自衛権は憲法の否定するところではない。しかし自衛のため必要な最小限度の実力を持つことは、憲法に禁止している戦力を持つことではなく、したがって違憲ではない。

## 一 憲法起草当時の憲法第九条

憲法第九条は、昭和二十一年二月初旬、いわゆる松本案を拒否すべきことを決意したマッカーサー元帥が、民政局長ホイットニーに与えたノートにおける第二項目に端を発し、それが二月十三日の「マッカーサー憲法草案」、三月六日の「憲法改正草案要綱」、四月十七日の「憲法改正草案」、憲法議会に提出した「帝国憲法改正案」、衆議院の

修正を加えられた「日本国憲法」という経過をたどる、この間の規定の文字の推移は、後の解釈論争の根とも言うべきものを提供している。

## 1 マッカーサーの第二項目

「国家の主権的権利としての戦争を廃止する。日本は、国家の紛争解決のための手段としての戦争及び自己の安全を保持するための手段としてのそれをも放棄する。日本はその防衛と保護を、今や世界を動かしつつある崇高な理想に委ねる。

いかなる日本陸海軍も決して許されないし、いかなる交戦者の権利も日本軍には決して与えられない。」

## 2 マッカーサー憲法草案（外務省仮訳）

「国民ノ一主権トシテノ戦争ハ之ヲ廃止ス。他ノ国民トノ紛争解決ノ手段トシテノ武力ノ威嚇又ハ使用ハ永久ニ之ヲ廃棄ス。陸軍、海軍、空軍、又ハソノ他ノ戦力ハ決シテ許諾セラルコト無カルベク又交戦状態ノ権利ハ決シテ国家ニ授与セラルコト無カルベシ。」

## 3 憲法改正草案要綱

「国ノ主権ノ発動トシテ行フ戦争及ビ武力ニヨル威嚇又ハ武力ノ行使ヲ他国トノ間ノ紛争ノ解決ノ具トスルコトハ永久ニ之ヲ放棄スルコト

陸海空其ノ他ノ戦力ノ保持ハ之ヲ許サズ、国ノ交戦権ハ之ヲ認メザルコト」

## 4 憲法改正草案

「国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は他国との間の紛争の解決の手段としては永久に

これを放棄する。

陸海軍その他の戦力の保持は、許されない。国の交戦権は認められない。」

## 5 帝国憲法改正案

「国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する。

陸海空軍その他の戦力はこれを保持してはならない。国の交戦権は、これを認めない。」

## 6 日本国憲法

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」

## 二 第九十回帝国議会における第九条(吉田内閣)

### 1 原夫次郎議員に対する吉田首相の答弁(昭和二十一年六月二十六日、衆議院本会議)

○原夫次郎君 「此ノ戦争放棄ナルモノハ、結局、世界平和ニ寄与センガ為メデアルト一言申セバ尽キルヤウデアリマスガ、唯恐ルベキハ、我国ヲ不意ニ計画的ニ侵略セントスルモノ達ガ出テ来タ場合ニ、我国ノ自衛権マデモ放棄シナケレバナラヌノカ、ソノ為ニハ武力ノ準備ナクシテハ全ウスルコトガデキナイノデアリマスガ、ソレ迄デキナイトイウコトニナリマシタナラバ、ドウシテモ他国ニ対スル依存ニ依ツテ之ヲ防衛シナケレバナラヌ、然ラ

バカカル条文ヲ置カルル場合ニ於テ、他国トサウ云フ場合ノ条約デモ取交シテアルノカドウカ。」

○国務大臣(吉田茂君) 「第一条第二項ニ於テ自衛権ノ発動トシテノ戦争モ、又交戦権モ放棄シタモノデアリマス。従来、近年ノ戦争ハ、多ク自衛権ノ名ニ於テ戦ハレタノデアリマス。故ニ我国ニ於テハ戦争ノ放棄ニ依ツテ全世界ノ平和ノ確立ノ基礎ヲ成ス決意ヲ此ノ憲法ニ於テ表明シタイト思フノデアリマス。」

## 2 野坂参三議員に対する吉田首相の答弁(昭和二十一年六月二十八日、衆議院本会議)

「戦争ニハ二ツノ性質ノモノガアル。一ツハ正シクナイ不正ノ侵略戦争デアル。同時ニ侵略サレタ国ガ自国ヲ守ル為ノ戦争ハ正シイ戦争ト云ツテ差支ヘナイト思フ。一体此ノ憲法草案ニ戦争一般放棄ト云フ形デナシニ、我々ハ之ヲ侵略戦争ノ放棄トスルノガモットモ的確デハナイカ。」

○国務大臣(吉田茂君) 「私ハ国家正当防衛権ニ依ル戦争ハ正當ナリトセラルコトヲ認ムルコトガ有害デアルト思フノデアリマス。近年ノ戦争ハ多クハ国家防衛権ノ名ニ於テ行ハレタルコトハ顯著ナ事実デアリマス。故ニ、正当防衛権ヲ認ムルコトガ偶々戦争ヲ誘発スル所以デアルト思フノデアリマス。又第九条ノ期スル所ハ国際平和団体ノ樹立ニアルノデアリマス。ソレニヨツテ凡ユル侵略ヲ目的トスル戦争ヲ防止シヨウトスルノデアリマス。併シナガラ、正当防衛ニ依ル戦争ガ若シアリトスルナラバ、其ノ前提ニ於テ侵略ヲ目的トスル国ガアルコトヲ前提トシナケレバナラヌノデアリマス。故ニ国家ノ防衛権ニ依ル戦争ヲ認ムルコトハ、偶々戦争ヲ誘発スル有害ナ考ヘデアルノミナラズ、若シ平和団体が樹立サレタ場合ニオキマシテハ、正当防衛権ヲ認ムルト云フコトソレ自身ガ有害デアルト思フノデアリマス。」

憲法第九条「戦力」に関する国会論争 (一) (前田)

八四

### 3 高柳賢三議員に対する金森國務大臣の答弁（昭和二十一年九月十三日、貴族院特別委員会）

○高柳賢三君 「第九条第一項は「ケロッグ、ブリアン」条約ヲ思ヒ出サセルノデアリマスガ、從來モ戦争ノ廃棄ヲ規定シテ憲法ハアッタ。然シソレヲハスベテ自衛權ト云フモノガ留保サレ国内法ニ於キマシテハ、第三者タル裁判所ガ最高ノ決定權ヲ持つテ居ル。然シ國際社会ニ於テハサウイウモノハナク各国ノ判断ガ最終的デアリ、從ツテ不戰条約ナド大シテ意味ガナイトイフノガ當時ノ國際法学者ノ通説デアッタノデアリマス。然ルニ第二項ハ戦力ノ放棄交戦權ノ放棄、自衛權ノ放棄ヲシテイルノデ從來ノモトハ本質的ニ違ッテイルガ、原子爆彈ノ発見以來ノ武装國家ガ殆ド「ナンセンス」ニナツテ来タノデハナイカ。コノ結果、世界ガ連邦ニナツテ何処ノ国ニモ属シナイ警察力トイフモノガ世界ノ平和ヲ確保スル、サウ云フ時代ニ向フベキモノデハナイカ。サウイフ一ツノ将来ノ世界ト云フモノニ照シテ此ノ条項ノ意味ガアルノダト思フ。

日本ガ或國カラ侵略ヲ受ケタ場合デモ改正案ノ原則ト云フモノハ、之ニ對シテ武力抗争ヲシナイト云フコト、即チ少クモ一時ハ侵略ニ委セルト云フコトニナルト思フガ、……。」

○國務大臣（金森徳次郎君） 「場合ニ依リマシテサウ云フコトニナルコトハ避ケ得ラレヌト云フコトニ考ヘテ居リマス。」

○高柳賢三君 「謂ハバ「ガンダー」ノ無抵抗主義ニ依ツテ侵略ニ委セル、併シ、後ハ世界ノ正義公平ト云フモノニ信賴シテサウ云フコトガ是正サレテ行ク、斯ウ云フコトガ即チ第九条ノ精神デアルト云フ風ニ理解シテ宜シウゴザイマスカ。」

○國務大臣（金森徳次郎君） 「第二項ハ武力ハ持つコトヲ禁止シテ居リマスケレドモ、武力以外ノ方法ニ依ツテ或



程度防衛シテ損害ノ限度ヲ少クスルト云フ余地ハ残ツテイルト思ヒマス。

第二項ニヨツテ自衛戦争ヲ行フベキカラ全然奪ハレテ居リマスカラシテ、其ノ形ハ出来マセヌ。併シ各人が自己ヲ保全スルト云フコトハ固ヨリ可能ナコトト思ヒマスカラ、戦争以外ノ方法デノミ防衛スルノデアリマス。」

○高柳賢三君 「自衛権ヲ放棄致シマシテモ、ソレダケデハ日本ノ国際法上ノ自衛権ヲ喪失セザルモノト思ヒマスガ、即チ侵略ニ対シ武力抗争スレバ憲法違反ニハナルケレドモ国際法違反ニハナラナイモノト解釈シマスガ。」  
○国務大臣（金森徳次郎君） 「法律学的ニ申シマスレバ御説ノ通りト考ヘテオリマス。」

### 三 朝鮮動乱前後の論議（吉田内閣）

この期間は、講和問題がようやく進展をみせ始めた時期である。国会の会期でいえば、第六回国会、第七回国会の頃に当たる。

この期間のうち、特記すべき事件は、昭和二十五年元旦のマッカーサー元帥の年頭の辞であった。この声明において、マッカーサー元帥は、日本国憲法は、自衛権を否定したものではないことを強調し、これ以後に続くいわゆる自衛力漸増及びそれと結びつく講和の体制を示唆した。そしてこの年の五月三日の声明では、日本共産党が今や公然と侵略の手先となったと述べ、同党がこの憲法の保護をこれ以上受ける権利ありやという問題が提起されると述べた。そして六月二十五日、朝鮮事変が勃発し、警察予備隊が設置されるに至る。

かくしてこの期間は、政府による憲法第九条の解釈が変化を見せるに至る前期でもあるわけである。

憲法第九条「戦力」に関する国会論争（一）（前田）

八六

## 1 昭和二十五年元旦のマッカーサー元帥声明

「日本国憲法の規定は、たとえどのような理屈を並べようと、相手側からしかけてきた攻撃に対する自己防衛の侵しがい権利を全然否定したものは絶対に解釈できない。それはまさに銃剣によらぬ国際道義と国際正義の終局の勝利を固く信じていることを力強く示したものにほかならない。しかしながら、掠奪をこととする国際的盗賊団が今日のように強欲と暴力で人間の自由を破壊しようと地上を徘徊している限り、諸君の掲げるこの高い理想も、全世界から受け入れられるまでには、なおかなり時間がかかるものと考えなければならない。

## 2 吉田茂首相の施政演説（昭和二十五年一月二十三日、第七回国会衆議院）

「先に臨時国会において、講和問題について種々論議されたが、全面講和の何人もこれを希望するのはもとよりであるが、しかしながら、これは一に、国際情勢によるのであって、わが国の現状としては、いかんともできないことである。また、わが国の将来の安全保障につき内外多大の関心の生じていることは当然のことであるが、わが憲法において厳正に宣言せられたる戦争放棄の趣旨に徹して、平和を愛好する世界の世論を背景として、あくまでも世界の平和と文明と繁栄とに貢献せんとする国民の決意それ自身が、わが安全保障の中核をなすものである。戦争放棄の趣旨に徹することは決して自衛権を放棄するということを意味するものではないのである。

## 3 鈴木順一議員に対する吉田首相の答弁（昭和二十五年一月二十五日、第七回国会参議院）

「しばしば私の演説においても説明していたが、私は武力がなく戦争を放棄しても自衛権はある。あたかも武士

が廃刀以前において、廃刀令によって両刀を捨てるといことが、自衛のできないような感じがして、当時士族が相当反対したということであるが、それと同じように、武力がなくても自衛権は完全に、国家としては国家を守る力があると私は確信して疑わないのである。

#### 4 中村正雄議員に対する吉田首相の答弁（昭和二十五年一月三十一日 参議院本会議）

（これは、中村議員が首相の言う自衛権留保が自衛戦争、再軍備の伏線ではないかとの趣旨を述べたのに対する答弁である。）

#### 中村正雄議員

「吉田総理の演説の中に、突如として自衛権を放棄するものではないという言葉が、本当に木に竹を接いだように述べられている。この演説を聞いて、永久平和主義を採用し、いかなる理由による戦争も完全に放棄したものと信じていた国民が、吉田内閣は自衛のための戦争は、これを行い得るものだということを宣言したと思って、非常に驚いていることは、想像に難くない。……私は日本国憲法前文の第二段、第三段及び第九条並びに憲法全体の精神より見て、自衛権は憲法改正と同時に、これを放棄したものと見ることが、永久平和主義を理念とし、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持せんとする憲法の精神に合致するものだと考えているわけである。……総理の自衛権留保という演説が、国民の信念を弛緩させ、一部軍国主義者に乗ずる隙を与えることを私は最も恐れるものである。

#### 吉田首相

「自衛権は、戦争放棄とともに国家としては放棄したものである、こういう御説であるが、これは私の承服せざるところである。いやしくも国家である以上は、独立を回復した以上は、自衛権はこれに伴って存するものである。また、武力なき自衛権、これは想像ができない。なぜこんなことを突然申したか。安全保障なく、自衛権がないかのごとき議論をなす人があるが、しかし、武力なしといえども自衛権はあるのだ。武力なき自衛権を私は想像し得るのである。しからばその内容は何か、どういう形か、これは終始申すことであるが、自衛権発動の前提としては、自衛権を行使しなければならぬ状態の発生を前提とするのである。したがって、その状態によって自衛権の形も内容も定まるものである。これはしばしば申したところである。また、軍事基地の問題についてお話があったが、これは現に交渉を受けていないから、お答えしない」。

5 朝鮮戦争勃発後、第八回国会における吉田首相の答弁（昭和二十五年七月十五日 衆議院予算委員会）

「警察予備隊の目的は全く治安維持にある。これが国連加入の条件であるとか、用意であるとか、再軍備の目的であるとかは、すべて当たらない。日本の治安をいかにして維持するかというところに、その目的があるのであり、したがってその性格は軍隊ではない」。（衆議院本会議 昭和二十五年七月二十九日）

「義勇兵については何ら問題になっていないし、志願も聞いていない。もしあれば、私は義勇兵を軽々しく許すことはできないと考える。日本の再軍備とか、日本が世界平和をおびやかす恐れが、対日講和を遅らせてきたことを思うと、義勇兵のごときは許したくない。再軍備の問題はあくまで憲法を守るべきで、かりに要求があっても受諾しない方がよいと思う。

#### 四 講和条約・安保条約と憲法第九条

昭和二十六年は講和実現の期待とともに明けた。四月十一日、マッカーサー元帥は罷免されたが、九月八日、サンフランシスコの二つの条約が締結された。

その講和条約は、いわゆる半面講和であり、また独立後のわが国の安全保障は、二つの陣営のうち、いわゆる自由国家群にその一員として決定的に参加し、その盟主たる米国にもっぱら依存することを意味する日米安保条約の形において実現した。それは日本がいまだ自国の安全を有効に保障する軍備を持たぬことを理由として米軍の駐留を認め、また同条約の前文の示すように、米国は日本に自衛力漸増を期待した。この期待に答えるために、警察予備隊は保安隊に発展し、これに応じてその装備、編成、実力も飛躍的に増強された。

##### 1 昭和二十六年元旦のマッカーサー元帥声明

「もし国際的な無法律状態が引き続き平和を脅威し人々の生活を支配しようとするならば、第九条の理想がやむを得ざる自己保存の法則に道を譲らねばならなくなることは当然であり、自由を尊重する他の人々と相携えて、国際連合の諸原則の枠内で力を撃退するに力をもつてすることが諸君の義務となるだろう。」

##### 2 安保条約と再軍備との関係に関する政府の答弁（第十二回国会）

吉田首相（参議院、平和・安保条約特別委員会）

憲法第九条「戦力」に関する国会論争（一）（前田）

「日本が再軍備というところに達する前には、まだいろいろな道程がある。まず外国は今なお日本に対して再軍備の脅威を感じており、また軍国主義の復活ということを言っている。また国内においても、この上、軍備のために増税することは、国民の負担のよく耐えるところではない。再軍備前においてなすべきことをまず考えなければならぬ。それには、国内の治安については警察その他の機関を充実する。集団攻撃に対しては、安全保障によってこれに應ずる。これをもって日本の国力を培養していき、外国の日本に対する脅威も去り、日本の民主主義の確立ということについて外国に何らの懸念も与えないという時期において、日本の国力相応の自ら守る方法を考えるべきじゃないか。それが直ちに再軍備というべきものなのか、その他の方法か、それは将来の問題に属する。」

大橋武夫法務総裁（衆議院、平和・安保条約特別委員会）

「わが憲法としては、前文に明らかであるごとく、自然的な政治原理を認め、その基礎の上に立っているものと考えられる。したがって、このような政治原理の否認ないし変更することは、憲法改正の限界外であるという学説が多く見受けられる。しかし、この説に立つて考えても、平和主義が、わが憲法の基本原理の一つであるということは申すまでもないが、それは恒久平和の念願ないしは世界平和の希求を基調とするものであって、自衛のための戦力保持さえも否認するようなことを一つの政治原理としてこれを取り入れたものと解すべきではない。これは今日の日本の段階において、かくのごとき規定をすることが、日本自らのために必要であるという考えによってできているものと思う。したがって自衛のための戦力の保持ということについて、もし国民が欲し、またそれが世界の平和、国際平和並びに国の安全のために必要であるというようなことがあつたとするならば、その前に憲法を改正をすることは、法理上の問題としては可能であると言わざるを得ないと思う。」

## 五 日本の独立前後の国会における戦力論争（吉田内閣）

第十三回国会の会期は、昭和二十六年十二月十日より二十七年七月三十一日までに及び、この間に講和条約が発行した。この国会においては、行政協定の承認を国会に求めるべきや否やが論議されたほか、警察予備隊が日増しに増強され、また保安隊への切り替えが予定されたことに応じて、戦力論議が激しく展開された。この戦力論争はその後、保安庁法の制定を経て、第十四、第十五回国会において、一層激しさを加えつつ、論議された。

### 1 第十三回国会の戦力に関する政府の答弁

○木村篤太郎法務総裁（衆議院予算委員会）

「問題の要点は、現在の警察予備隊は、憲法第九条二項の戦力と言えるかどうかである。そこで私は、この戦力をどういう具合に解釈するか。これは国際社会の通念によって決めるべきものであると私は確信している。この戦力というのは、戦争を遂行し得るに有効適切なる兵力、こう解釈している。しこうして近代においては、この戦力の力というのはどういうものか。これは軍隊としての十分なる装備をもって戦い得る力でなければならぬ。ところが、現段階における日本の警察予備隊なるものは、さような編成も何も持っていない。ただ日本の治安確保のために必要な力しか持っていないから、この憲法第九条の戦力に当たらない。これは私の解釈である。」

○鈴木義男議員（衆議院本会議）

「今日の警察予備隊が、ピストルのほかに小銃、機関銃、バズーカ砲まで操縦していることは、周知の事実であ

る。さらに政府の最近明らかにした構想によれば、予備隊を保安隊に切り替えるときには、この上さらに重装備の武装をさせるというのである。海上保安隊の方では、三インチ砲を積んだ駆逐艦数隻を装備させるというのである。それでもなお、これは警察であつて、軍隊ではないと言われるのか。」

○木村法務総裁（衆議院本会議）

いわゆる保安隊は、国内の治安秩序維持の目的を有するものであつて、戦争をする目的のものではない。憲法第九条のいわゆる戦力の限界いかんの問題であるが、私は決して原子爆弾、ジェット機を持たなければ軍隊ではないと言つたわけではない。現在の戦争においては、原子爆弾あるいはジェット機を使用されるような場合もある。また、これを現実につけている国がある。かような有力兵器を持つてゐるような軍隊に対して、保安隊は鎧袖一触である。こんなものは到底、問題にならない。この意味において保安隊の装備編成などは、戦争なんかの役に立たないのであるから、ただただ内地治安維持の目的にのみ使用されるものであつて、軍隊ではない。憲法第九条第二項の戦力に該当しないと、こう申したのである。

○大橋武夫国務大臣（衆議院予算委員会）

「国外の戦力による扇動あるいは干渉による大規模なる内乱騒擾というごときものも、わが国の現状としても、必ずしもなきことを保しがたいとの理由によつて、日米安全保障条約においては、かような場合において、米軍の援助を仰ぐことになっているわけであつて、現在の予備隊の持つてゐる程度の装備は、国内の治安を確保する上から絶対必要であると考えている。」

○大橋武夫国務大臣（衆議院外務委員会）



「警察予備隊が憲法の禁止している戦力になるかならないかということが、憲法上の問題として一昨年以来、論議されているが、その解釈としては、戦力というものは、法務総裁から述べたごとく、近代戦を遂行するに足る十分なる手段としての実力をいう。これに対し、警察予備隊の持っている装備の程度では、到底、憲法上の戦力という域に達しておらない。こう申しているのである。それで、しからば警察予備隊はいかなる目的のために組織されたのであるかということに対しては、国内治安を目的として組織されたものである。したがって、直接侵略、間接侵略という用語に従えば、直接には間接侵略に対するものである。

もちろん、直接侵略の場合に、それでは間接侵略のために組織された一切の実力組織は使用されてはならないかということになると、直接侵略といえども、やはり国内の治安を妨害する原因であるから、国内治安の確保という使命を達成するためには、国内治安を乱す一切の原因に対して、実力をもって対処していくことは当然のことであつて、その場合には、及ばずといえども、やはり国内治安の目的のために、そのなし得る働きをすることは当然であると思う。しかしながら、このことは警察予備隊が本来戦争に用いられるとか、あるいは外国の侵略を予防することを直接目的として設けられたものであるということになるのではなくして、たまたま間接侵略のために組織された予備隊が、非常の場合においては非常の例外的な役割を演じなければならぬ場合も、これは否定することができない。こういうことを申し上げているのである。警察予備隊が、今日、国内において担当している使命は、戦前においては陸軍が国内において担当していたように、警察の足りない場合においては戒厳等の措置が国内的に講ぜられて、その際に陸軍あるいは海軍が国内の治安に当たる。こういうことはあるわけである。警察予備隊が警察力が補充して、国内治安を担当するという、その役割から言えば、戒厳の際に陸海軍が国内で担当していたよう

な仕事は、当然、今後は警察予備隊が担当すべきものと思う。しかしこのことは、警察予備隊が昔の陸海軍のごとく、対外的な戦争を目的としているものであるということになるわけではなく、あくまでも対内的においてのみ、そうした治安維持のために必要な働きをする、こういうわけである。……国内においては、かつての陸海軍が治安維持のために担当していたような任務は、当然、今日、警察予備隊が担当すべきものである。……しかしながら、そのことは、警察予備隊が憲法第九条のいわゆる戦力の組織であるということとは、無関係だと考える。」

## 2 第十三回国会（昭和二十七年三月六日）参議院予算委員会における吉田首相の失言

これは、吉田首相が、従来の解釈と異なり、第九条は、自衛のためなら、戦力を待つことを禁じたものではないとの趣旨を述べて波紋を投じた答弁である。

### ○吉田首相（内村議員に対して）

「第九条は、自衛権を否認したものではない。国が独立した以上は、自己の国の安全を守り、また自衛の手段を講ずることは当然のことであるが、第九条は、国策遂行、いわゆる国際的、何と申すか、国策遂行の機関として兵力を用いないというだけの話で、国の自衛することは拒んでいるのではない。自衛のために国としては、あらゆる手段をもってして独立を守る、これは当然のことである。」

### ○吉田首相（岡本議員に対して）

「私は戦力を持つてはいけないと言っているのではない。……憲法に禁じてあることは、国際紛争の具に供しない戦力をもって国際紛争の手段にするということを禁じているのである。自衛手段の戦力を禁じているわけではない

い。」

○吉田首相（吉川議員に対して）

「第九条は、…日本の自衛、独立を保護する戦力というか、方法を禁じたものではないのだが、私の見解である。国として独立する以上は、その独立を保護し、安全を保護するためには、国力を傾けていかなることのできる。憲法第九条はこれを禁止したものではない。こういう見解である。」

しかし吉田首相は、三月十日の参議院予算委員会において右の答弁を訂正して、次のように発言した。

「近く独立を迎えんとするときにあたつて、私は日本国の独立安全は、日本国民自身の愛国心と熱意によつて守らなければならぬという点から守らなければならぬという気持ちをもつて十分国民が持つてもらいたいという念願から岡本君の質疑に対する私の答弁中、戦力という言葉を用いたために、自衛のためには再軍備をしても憲法上差し支えなしかのごとき誤解を招いたようである。この点について、かねて私が申し出ており、たとえ自衛のためでも戦力を待つことは、いわゆる再軍備であつて、この場合には憲法の改正を要するということを私はここに改めて断言する。しかして再軍備をしないということは私が従来しばしば申し上げたとおりである。この点、誤解を招かないように、さらに訂正しておく。」

### 3 閣議に報告された内閣法制局の戦力解釈（昭和二十七年十一月二十五日）

第十五回国会においても、政府の戦力解釈は、以上述べられたところと基本的には変わりはない。この問題に関する政府側の答弁の基準とされたものは、この内閣法制局の解釈であると考えられる。

一、憲法第九条第二項は、侵略の目的であると自衛の目的たるを問わず、「戦力」の保持を禁止している。

一、右に言う「戦力」とは、近代戦争禁止に役立つ程度の装備、編成を具えるものをいう。

一、「戦力」の基準は、その国におかれた時間的空間的環境で具体的に判断せねばならない。

一、「陸海空軍」とは、戦争目的のために装備編成された組織体をいい、「その他の戦力」とは、本来戦争目的を有せずとも、実質的にこれに役立ち得る実力を備えたものをいう。

一、「戦力」とは、人的、物的に組織された総合力である。したがって単なる兵器そのものは、戦力の構成要素ではあるが、「戦力」そのものではない。兵器製造工場のごときも無論同様である。

一、憲法第九条第二項にいう「保持」とは、いうまでもなく、わが国が保持の主体たることを示す。米国駐留軍は、わが国を守るために、米国の保持する軍隊であるから、憲法第九条の関するところではない。

一、「戦力」に至らざる程度の実力を保持し、これを直接侵略防衛の用に供することは違憲ではない。このことは有事の際、国警の部隊が防衛に当たると理論上同一である。

一、保安隊及び警備隊は戦力ではない。これらは保安庁法第四条に明らかなごとく、「わが国の平和と秩序を維持し人命及び財産を保護するため、特別の必要がある場合において行動する部隊」であり、その本質は警察上の組織である。したがって戦争を目的として組織されたものでないから、軍隊でないことは明らかである。また、客観的にこれを見ても、保安隊等の装備編成は決して近代戦を有効に遂行し得る程度のものでないから、憲法上の「戦力」には該当しない、

## 六 自衛隊及びMSAと憲法第九条（吉田内閣）

第十七回国会（昭和二十八年十月二十九日より十一月七日まで）は、いわゆる救農国会であつたが、この時期においてワシントンにおける池田・ロバートソン会談があり、またこれより先、吉田・重光会談により、「現在の国際情勢及び国内に起こりつつある民族独立の精神にかんがみ、この際、自衛力を増強する方針を明確にし、長期の防衛計画を樹立する。そこで保安庁法を改正し、保安隊を自衛隊に改め、直接侵略に対する防衛をその任務に加えることとする。」という申し合わせがなされたことに応じて防衛論争が一層活発に展開された。

第十八回国会（昭和二十八年十一月三十日から十二月八日まで）においても形勢は同様である。また、この時期において鳩山派が自由党に復帰し、その際、いわば復帰の条件として、自由党に憲法調査会が設けられることとなつたことも注意しなければならない。

第十九回国会（昭和二十八年十二月十日から二十九年六月十五日まで）においては、自衛隊法及び防衛庁設置法が制定され、自衛隊は、「わが国の独立と平和を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し、わが国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持に当たるもの」（三条一項）となつた。また、MSA協定が承認された。

### 1 「戦力なき軍隊」に関する松村謙三議員と吉田首相との論戦（第十七回国会）

#### ○松村謙三議員

憲法第九条「戦力」に関する国会論争（一）（前田）

「今度政府は、保安隊を自衛隊と改めて、直接侵略に対する防衛をその任務に加えられるはずである。……そうすれば、以前の保安隊と自衛隊とは、全く別の使命と性格を持つているべきはずである。いづれ近く保安庁法も改正されることと存ずるが、こういうことになる、例えばこの自衛隊というものの持つ力が出てまいると、以前の保安隊と違って、総理の一存でこれを勝手に動かすというわけにはいかない。そこに統帥の条項も保安庁法の改正に伴って入って、そして統帥に関する嚴重な条項も加わる。このことになると思う。こうなってみると、われわれの常識から申すと、これはどうしても軍隊であると言わなければならぬと思う。いやしくも直接侵略の外国軍と戦う任務を待つ以上は、軍隊と考えることが当然であると思うが、総理の御意見を承りたい。

○吉田首相

「自衛隊が軍隊であるかどうかということは、軍隊という定義にもよるが、とにかく憲法においては交戦権がないという制限がある以上は、直ちにこれをもって普通の意味の軍隊と申し得るか、申し得ないか、これは疑問である。しかしながら、お話しのように、アメリカ軍が撤退して、保安隊が自衛隊となつて、直接侵略にも備えるということになれば、従来の性質を一步進めたものと言わざるを得ないと思う。しかしながら、それが軍隊でありや否やということについては、軍隊という定義にもよるが、これにいわゆる戦力がないことは明らかである。それから統帥の点についてはなお研究する。」

○松村議員

「今の総理のお答えによると、その定義によつては、軍隊でもあり、定義によつては、軍隊でもない。こういうお答えのように了承して差し支えないか。」

○吉田首相

「私の申したいことは、軍隊という意味にもよるが、いかにしても戦力を待つ軍隊にはいたさないつもりである。」

○松村議員

「戦力を持たなくても、軍隊と称するならば、これは軍隊と申してよろしい。こういうことなのか。」

○吉田首相 「その通りである。」

○松村議員

「今の総理のお答えであるならば、陸上の部隊を軍隊と称し、あるいは海に浮かぶ船舶を軍艦と称するということがよろしいと思うが、どうであるか。」

○吉田首相

「これは定義の問題であるが、しかしながら、いかなる名称をつけても、戦力に至らしめないという制限のもとに軍隊と言ひ、軍艦ということは自由であると思う。」

○松村議員

そうすると、戦力というのは、大体どういふことをお考えであるか。例えば、総理は再軍備をしないと云われておる。しかしながら、事実において、アメリカとも交渉して、そして防衛隊をつくらうということであるが、防衛ということと、再軍備ということと、どういふふうな違いがあるのか。それは戦力ということが根底をなしておると思うが、総理のお考えをお聞きしたい。」

○吉田首相

「戦力については、常に政府の見解としては、いわゆる近代戦を遂行し得るだけの力ということに解釈している。防衛は、日本の国土を守り、あるいは民生を安定せしめるために必要な手段は、保安隊をもってこれに任ずるという建前である。しかしながら、直接侵略の場合にどのような様相をなすか、それはそのときの事態にもよるが、これによって近代戦を遂行するというようなことはいたさないつもりである。しかし戦力は持たしめないつもりであるが、これを軍隊と言い、軍艦と言うことは、言っても差し支えないことであると思う。」

○松村議員

「総理の言われることを要約すると、軍隊と称してもよろしい、しかしながら、近代戦の力を持たないがゆえに、これは戦力ではない。こういうことに了解してよいか。」

○吉田首相

「その通りである。」

○松村議員

「それで、総理に今までのことをずっと要約して申せば、軍隊と言ってもよろしい、しかし戦力じゃないのだ。戦力というのは、近代戦にたえ得る軍隊でなければならない。こう言う。そこでその近代戦というものはどういうことを意味されるのであるか。例えば原子爆弾を持たなくては近代戦ではない。すなわち、そういうものをすべてもって、日本だけの力で、どこでも戦えるような大きなものを持つにあらざれば戦力でない。こういうところへ結論は行くのであるのかどうか。」

○吉田首相



「いずれにしても、戦争を遂行するような力を持つ大なる軍備を持つ考えはない。現在の憲法の範囲内において許し得る軍隊を持つ。それだけの程度であって、それ以上のことになれば、憲法を改正しなければならぬ。こう考えている。」

○松村議員

「今の憲法の中で許される範囲の自衛的軍備を待つ、こういう御答弁のようであつたが、そう解釈してよろしいのか。」

○吉田首相

「その通りである。いろいろ説明をお求めになるから、言葉を違えて言つただけの話で、趣旨はお話の通りである。」

○松村議員

「今のお答えはちょっと了解しかねたので、もう一度明らかにお話を願いたいと思う。すなわち、憲法の許される範囲内においての戦う力を持つ軍隊、こういうふうに解釈してよろしいかどうか、よろしいなら、よろしい、よろしくないなら、よろしくないとお答え願いたいと思う。」

○吉田首相

「よろしいとお答えする。」

憲法第九条「戦力」に関する国会論争（一）（前田）

一〇二

## 2 木村篤太郎保安庁長官の「自衛隊は軍隊なり」との言明（第十九回国会、衆議院内閣委員会）

「わが憲法下においても軍隊を持つて悪いとは言っていない。戦力は禁止されているが、軍隊という文字は使っていない。陸海軍という文字だけである。私は、軍隊の定義はまだ確定したものはないと了承している。そこで、通常、外敵に対処する実力部隊を軍隊と称するかということであれば、自衛隊法によって、自衛隊はまさしく外国の武力攻撃に対処する実力部隊であるから、私はこれを軍隊と称して差し支えないと考える。外敵の不当な攻撃に対処する実力部隊が軍隊と、私見としては考える。したがって、私見によれば、自衛隊は軍隊なりと考える。」

## 3 MSAと憲法第九条との関係に関する岡崎勝男外相の答弁（第十九回国会、衆議院外務委員会）

「国際紛争というのは、二国間又は数国間の政策上の相違が起こって、それが議論で解釈できない場合である。日本領土への武力侵入は、侵略行為であって、国際紛争ではないから、これに対抗することは憲法違反ではない。ただ、その侵略行為に対抗する自衛力の内容が戦力であるかどうかということが問題になるが、今回のMSA協定は憲法の範囲内で、つまり、戦力に至らない範囲内で部隊を持ち、これに必要な援助を受けようということになっている。」

## 4 自衛権の限界、特にいわゆる海外派兵に関する政府の答弁（第十九回国会、衆議院外務委員会）

○佐藤達夫内閣法制局長官

「国際紛争というのではなく、例えば日本の漁船が射撃されたり、拿捕されたり、撃沈されるような場合には、

国家はこれを防止すべき当然の責務があるから、実力でそれを排撃することは、自衛権という考えよりも、むしろ正当防衛権の発動として当然容認される。」

○木村武夫保安庁長官（参議院内閣委員会）

「李承晩ライン」において、外国が日本の漁船に攻撃を加えてきたというような場合には、自衛隊法第八十二条の規定により、海上における警備行動を取り得る。

○佐藤内閣法制局長官（衆議院外務委員会）

「日本が自衛権を持っている以上、日本の国内に敵の弾丸が降ってきた場合に、これをとめ得ることは当然で、ただ、その自衛権の限界が問題になる。例えば敵の基地から長距離砲の爆撃がある場合を考えると、仮に日本がその砲弾が必ず途中で落ちるような新兵器を持つておれば格別、そうでなければ、公海まで出て行つて、その根源をなくすることが、自衛権の発動である。飛行機の場合を考えると、海上で迎え撃つことが可能であるから、その工夫が第一になさるべきである。要するに、自衛権の行使のためには、必要最小限度の防御方法を講ずべきで、これを越えることは許されない。」

○外務省条約局長（衆議院外務委員会）

「いわゆる交戦権を発動する場合には、対敵手段に関する国際条約の規定に沿う範囲内であれば、いかなる対敵手段を用いようと無制限である。しかし自衛権によつて行使し得る対敵手段には国際法上制限がある。第一には急迫した危害が国家に加えられるということ、第二は、危害除去に必要な限度でなければ行使し得ないということ。第三にはその危害除去のために他にとるべき手段がないということである。したがつて飛行機の場合には途中で迎

え撃つ手段もあるが、長距離弾の場合には、他に手段がないとすれば、その根源を押さえて弾丸が出てこないようにする程度のことは、自衛権の範囲内である。しかし、その前提として、危害除去に必要な限度という大きな制約があるから、その先制爆撃は、自衛権の限界を越えるものである。

○岡崎国務大臣（衆議院外務委員会）

「自衛の措置をとらなければならないということは、それはすでに非常に極端な場合であるが、その極端な場合の中の一番極端な場合においては、海外出兵があり得るということは理論的には認められる。」

○佐藤法制局長官（衆議院外務委員会）

「例えば南朝鮮が全部共産軍に席巻されるような場合に、日本の自衛のために自衛隊を派出することは、自衛権の限界内ではない。」

○佐藤法制局長官（参議院内閣委員会）

「憲法第九条第二項で交戦権を否定されているから、普通の常識で言われている海外派兵は、憲法の建前からいって不可能であろうと考える。」

○木村保安庁長官（衆議院内閣委員会）

「自衛隊は、自衛隊法によって明らかなごとく、外部からの不当な攻撃に対して、わが国を防御する任務と性格を持っている。海外派兵は、自衛隊の任務、性格にはなっていない。したがって海外派兵はしない。」

## 七 鳩山一郎内閣の憲法第九条解釈及び改正をめぐる論議（鳩山内閣）

昭和二十九年十一月第五次吉田内閣は崩壊し、鳩山内閣が成立した。第一次より第三次に至る鳩山内閣の憲法第九条解釈は、大きく言えば、従来の吉田内閣の解釈とは異なり、いわゆる芦田説、清瀬理論に近づいたと称することができる。そして、それによれば、自衛隊は合憲であるとされ、この点が、在野時代の鳩山氏の解釈と異なるという攻撃を受けることとなった。

鳩山首相は、これに対して、自分の最近の解釈は、自衛隊法以来、国民の常識が変化したという判断に基づくものであると説明し、但し、なおこの点につき、憲法第九条が明瞭性を欠いているがゆえに、憲法第九条を改正する必要があると繰り返し主張している。

第二十二回国会（昭和三十年三月十八日から七月三十日まで）における憲法第九条論議は、このような形勢を示したものであった。

### 1 「憲法改正の要あり」との鳩山首相の答弁（昭和三十年三月二十九日、第二十二回国会、参議院予算委員会）

「私がどうしても憲法を改正したいと思ったのは憲法九条である。また、アメリカがこれを押しつけるについて、最も重点を置いたところの憲法も九条であったと思う。あの九条は、確かに日本が軍隊、防衛力を持つてはいけないという趣旨でできたのである。これは前文だの、後文だのを見れば、あの九条の趣旨は明瞭である。一国が国をなして、防衛力を持つていないというようなことは、あるべきはずのものではないと思っている。どうしても日本の国を守る力は、独立国である以上は、持たなくてはならないと思っている。これが、私が憲法を改正したいとい

う最初の重点であった。」

自衛隊法が通ったから憲法改正の必要なしとは言わないのである。第九条は、やはり国の名譽のためにも、軍隊を持つてはいけないというのは、非常に不都合なことだと思うから、第九条は改正したいと思う。改正すれば、自衛隊法の兵力を軍隊と言つても、誰も疑う人はないのであるけれども、あの九条があれば、自衛隊法にいうところの防衛力は、軍隊にあらずという議論を言う人もあるから、それでそういうような不明瞭な法規は改正すべきだと思ふのである。

## 2 「憲法改正の緊急性はやわらいだ」との鳩山首相の答弁

(昭和三十年六月十六日、第二十二回国会、衆議院内閣委員会)

「私は、ずいぶん前から憲法改正の必要を唱えていた。その当時においては、憲法九条を改正しなくては軍隊を持つことができないと思つた。そして、日本を防衛するためにはどうしても軍隊が必要だ、それには憲法を改正しなくてはいけないと思つて、強く憲法改正論を言つていた。ところが、その後、憲法第九条の解釈について、自衛隊のためには軍隊を持つてもよいという論に国論がなつたと思つてゐる。自衛隊のためならばよろしい。それがゆゑに直接間接の侵略に対しては、自衛隊がその防衛の任に当たるといふような法律が、衆議院を通過したわけであるから……憲法改正の非常に緊急だといふ点は、やわらいだと思つてゐる。しかし憲法の諸点において、国情に合しない点もあるから、改正の年慮は捨ててはいない。

### 3 戦力の解釈についての鳩山首相の答弁

#### ① 衆議院内閣委員会における鳩山首相の答弁

「近代的の兵力、戦力というものでなければ持つていい、近代的の戦力を持つことは、やはり九条の禁止するところであるというように、吉田君は唱えていたのである。私はそういうようには解釈しない。自衛のためならば、近代的な軍隊を持つてもいいものだ、いささか吉田君とは考えが違うのである。私は、自衛のためならば、その自衛のための必要な限度においては、戦力を持つてもいい、そういう解釈の仕方をしている。」（昭和三十三年六月十六日、衆議院内閣委員会）

私が憲法を改めなくても自衛力を持てると申したのは、言葉が足りなくて誤解を招いたが、その真意は、自衛のため必要最小限度の防衛力を持てると申したのであつて、決して近代的な兵力を無制限に持ち込み得ると申したのではない。また自衛のためというのは、他国からの侵略を受けた場合に、これを排除するため必要な限度という意味で申したのである。吉田内閣当時、戦力という言葉解して、近代的戦争遂行能力というふうに言っておられたのは、もちろん傾聴すべき見解と思うが、私は「戦力」という言葉を、日本の場合はむしろ素朴に、侵略を防ぐために戦い得る力という意味に使つて、こういう戦力ならば、自衛のため必要最小限度で持ち得ると言つたのである。その意味において、自由党の見解と根本的に差はないものと考えている。独立国家としては、主権あり、主権には自衛権は当然ついているものとの解釈に立つて、政府は内外の情勢を勘案し、国力に相応した最小限の防衛力を整えたいと考えているのであり、したがつてその限界は、国力の現状においては極めて限られたものになるのである、他国を脅威するような原水爆等の攻撃的武器を持つ考えもなく、また憲法を改めない限り持てないものである

と考えております。（衆議院内閣委員会昭和三十三年六月十六日）

② 参議院内閣委員会（昭和三十年四月二十五日における豊田正孝議員の質問に対する鳩山首相の答弁）

○豊田正孝議員

「憲法九条の解釈の問題について総理自身の考えを伺いたい。私ども見ると、吉田内閣のときの憲法九条の解釈と鳩山内閣になってからの憲法九条の解釈は変わってきていると思うが、これを総理自らどうお考えになっておるか。

○鳩山一郎首相

「憲法九条は、自衛のためならば、必要にして最小限度の限り戦力を持つてもいい。但し、紛争解決のため。侵略戦争というようなためには、いかなる戦力を持つわけにはいかない。つまり戦力というのは、一言にして言えば、戦い得る力、まあ軍隊と言っても差し支えないのであろうが、自衛のためならば軍隊を持つてもよからうと解釈してよいと思う。

4 自衛隊の性格に関する杉原荒太防衛庁長官の答弁

（昭和三十年三月二十六日、第二十二回国会、衆議院内閣委員会）

「自衛隊は、実質においていわゆる軍隊と同じ性質を持っている部分が非常に多いと思う。また、国際法上からすると、軍隊の一種として取り扱われるべき性質のものだと思う。しかし「軍隊」という名称は、これを変更するためには、法律の改正を要することは申すまでもない。したがって、これを今、公けに軍隊という名称で呼ぶのはま



だ許されない段階にあるものだとは私は了解している。自衛隊については、その任務、行動し得る場合、限度、そういうことは、今、自衛隊法で決められている。あの基本的な構想というものは、非常に大事な点だろうと私は思っている。それを、ただ軍隊だと呼びつばなしに言ってしまうことは、何かしら、そういう制約が一切吹っ飛んでしまうという印象を与えやしないかということを恐れるので、私は、少し回りくどい言い方をしたのである。

## 5 オネスト・ジョン持ち込みに関する新谷寅三郎議員の質問に対する鳩山首相の答弁

(昭和三十年四月三十日、参議院内閣委員会)

第二十二回国会の幕切れにおいて、オネスト・ジョン持ち込み問題が起こり、それが審議中の国防会議法案と憲法調査会法案を流産させた。以下は、その際における問答である。

### ○新谷寅三郎議員

「各委員からの質疑を総合すると、次の諸点について政府の所見を明らかにしていただく必要があると考える。

第一、現在問題になっている原子砲という新兵器は、原子兵器ではないという政府の御答弁であるが、これが場合によって原子弾頭のついたロケットを発射できるということから、こういう性能を持ったものでも、原子兵器ではないと考えられるのか。第二、原子弾頭のついたロケットを発射するというかかもの現在、日本に持つてきてないという御答弁である。その事実は明確になったが、今後、アメリカが日本にかかるロケットを持つてくるという場合、日本政府はこれを拒否されるお考えか。第三、仮に原子弾頭のついたロケットは日本にないとしても、これを持つてくれば、原子弾を発射し得る性能を持つているのであるから、そのような危険のある原子砲を日本に

持ち込むことを拒否するお考えはないか。

○鳩山一郎首相

第一、原子兵器かどうかについては、現在、日本に來ているロケット砲というものは、原子弾頭もないし、原子弾を撃つ兵器ではないから、原子兵器とは考えない。第二、今の日本には原子弾頭はきていないが、今後もし日本にくる場合においては、日本政府はこれを拒否するのか。第三、かりに今、日本にないにしても、このような原子砲を拒否する考えはないか。この二点については同じようにとにかく自衛の見地から必要ならば、やはりそういう兵器のあることが必要だと考えるので、国際情勢等を慎重に考慮して、私は決定したいと思う。慎重に検討して、日本の自衛を守るためにどうしても必要だというような情勢においては、私は許可したいという考えを持つておるので、慎重に検討して決定するつもりである。

6 海外基地爆撃に関する鳩山首相の答弁(昭和三十一年二月二十九日、第二十四回国会、衆議院内閣委員会)

二月二十七日、船田防衛庁長官が、自衛権の限界に関して受田新吉議員に答えて、「自衛のために他に方法がないときは敵基地を攻撃し得る」旨を述べたのが、第二十二回国会における鳩山首相の答弁と矛盾するということが問題となった。そこで二月二十九日、次のような首相の答弁が船田長官によって代読された。

「わが国に対して急迫不正の侵略が行われ、その侵略の手段としてわが国に対し誘導弾等による攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべしというのが憲法の主旨とするところだというのは、どうしても考えられないと思う。そういう場合には、そのような攻撃を防ぐのに万やむを得ない必要最小限度の措置をとること、例えば誘導弾等に

よる攻撃を防御するに、ほかに手段が認められない限り、誘導弾の基地をたたくことは、自衛の範囲に含まれ、可能であるというべきものだ。昨年、私が答弁したのは、普通の場合、つまり他に防御の手段があるにもかかわらず、侵略国の領域内の敵基地をたたくことが防御上、便宜であるだけの場合を予想し、そういう場合に安易にその基地を攻撃するのは、自衛の範囲には入らないだろうという趣旨で申したのである。この点、防衛庁長官の答弁と食い違いはない。」

## 八 岸信介内閣の憲法第九条解釈をめぐる論議（岸内閣）

昭和三十二年二月二十五日、岸内閣が成立した。岸内閣の第九条解釈は、従来の鳩山内閣の解釈をそのまま踏襲していると見ることが出来る。しかし、この岸内閣における憲法第九条をめぐる論議は、そのまま核兵器をめぐる論議であるとなみなしてよいであろう。

### 第二十六回国会

#### 1 「自衛隊と憲法第九条との関係」についての岸首相の答弁（昭和三十二年四月二十四日、参議院内閣委員会）

#### ○八木幸吉議員

私は総理に、自衛隊と憲法の問題について伺いたい。この問題は非常に古い問題であり、同時に新しい問題とも言えるが、吉田内閣、鳩山内閣、それぞれ自衛隊の合法性について見解の表明があったが、岸内閣としても、自衛隊は憲法第九条との関係において合法的であるという根拠を承りたいと思う。逐条的に伺いたいのであるが、

すでに一応この防衛計画をからめれば、十八万人の陸上自衛隊、十二万四千トンの海上艦艇、千三百機の飛行機を持つ、これだけ大きな常備的な編成された自衛隊というものが、憲法第九条の二項にいう戦力でないとは、われわれは考え得ないのであるが、この点についていかようにお考えになるか。

### ○岸首相

「この憲法第九条は、自衛権そのものを否定しているものではないという解釈が、私どもは憲法九条の通説であると信じている。政府もまたそういう見解をとっておる。そうすると、その自衛権に基づいて、わが国が外国から急迫不正な侵害を受ける。それを防止するというだけの必要な最小限度の力を保有しても、それは当然、自衛権の内容として、これは憲法に違反するものではないという見解を私どもはとっている。しかして現在われわれの持っているこの防衛力、自衛隊の力というのは、そういう意味において、最小限度のものをわれわれが持つという建前のもとに、今日まで増強してまいったのであって、私どもの解釈では、これは自衛権の当然の内容であって、憲法九条が禁止している戦力には当たらないと、こう解釈している。」

「私は、この憲法九条の解釈に当たっては、やはりこの条文が制定され、今、八木委員も御指摘になったように、法律論は別として、実際の自衛権の行使の場合においては、第三者からこれを批判すれば、侵略戦争と思われるような戦争も、あるいは自衛の名前において行われたような過去における実態というものを十分頭に置いて、この憲法九条は、非常に厳格なる意味における自衛権の程度に、この内容と、いうか、行使についても、そういう厳格な意味において解釈しなければならぬということは、私もそう考えなければならぬと思う。しかし、先ほど申し上げたような程度における自衛力を持つということは、これは憲法違反ではない、かように考えている。」

## 2 「戦力の解釈」についての岸首相の答弁（昭和三十二年五月七日、参議院内閣委員会）

○岸首相（田畑金光議員の質問に対し）

「憲法九条第二項の戦力というこの解釈の問題であるが、われわれが自衛権があり、自衛力を持つという場合において、自衛のために必要な最小限度の力、実力を持つということは、これは当然であつて、これは憲法九条第二項の禁止している戦力に入らぬと私は解釈している。それなら、自衛のために必要な最小限度の実力とは何ぞやということになると、それは、私は、先ほどから申しているように、やはり科学の発達や、いろいろな技術の発達を取り入れていかなければならぬということは当然である。……自衛のための最小限度の実力というものは、私は、今、学問の発達や技術の発達によつて、内容的には変わつてくる、こう思つてゐる。

○八木幸吉議員

そうすると、第二項は、侵略戦争に関連する規定であるというふうな芦田理論や清瀬理論じゃなくて、その問題に関する限りは、吉田内閣と同じお考えであると思う。そこで、第二項の「陸海空軍その他の戦力」、この「戦力」をいかにようにお考えになるか。

○岸首相

「戦力という言葉自体から申すと、おそらく戦力を遂行するに必要な実力というか、そういう解釈になるだろうと思うが、先ほど私が申し上げたように、一項が自衛権というものを否定してない。自衛ということは当然である。したがつて、それを裏付ける、その自衛のために必要な最小限度の実力というものは、二項に禁止している「戦力」には入らない。こう解釈すべきではないかと思う。」

### 3 「核兵器の所持は違憲なりや否や」についての政府の答弁

○八木幸吉議員

「自衛のための最小限必要程度の能力、そういうことになれば、原子力を近代戦争では使うようになると、これに対応するためには、原子力、原始兵器も持たなければ、必要最小限度の能力に達しないと思うが、そうすると、核兵器を日本が持つても、憲法第九条には違反しない。当然論議の帰結として、そうなると思うが、そう解釈してよろしいか。」

○小滝防衛庁長官

「日本で核兵器を持たないという考え方、今の内閣の決意というものは、もうすでに総理から申されたとおりである。ただ、理論的に申せば、今、八木さんの御指摘になるような解釈をする人があるかもしれないが、私どもとしては、そうでなしに、この憲法の規定もあり、かつまた日本の国情なり国力というようなものを考えて、最小限度のものを使う。それで足りないところは、申すまでもなく、核兵器も使わなければならぬ。そうでなければ自衛を達成し得ないというような際には、これは集団安全保障の機構に頼るといふ基本的な考え方持つておるのである。」

○秋山長造議員

「そうすると、政府の解釈では、核兵器を持つということとは、はつきり憲法違反になる。こう解釈しておられるのか。」

○小滝防衛庁長官

「私は、核兵器というものについて、戦略兵器としての原水爆などというものは、これは憲法の第九条に反する

ものである、こういうふうに考えている。

# ○秋山議員

「核兵器は戦略兵器、一ころには戦略兵器にしか使われなかったようであるが、最近はずっと小型になって戦術兵器としてどしどし使うという情勢になってきている。今、長官がおっしゃった戦略兵器としてというのは、むしろ戦術兵器ということも含めた意味でおっしゃったのだらうと思うが、その点、いかがか。

# ○小滝防衛庁長官

「こちらでこうした核兵器を持たないというはっきりした意思を持っていることは、再三申し述べたとおりである。ただ、戦術的兵器としての非常に小型の弾頭というものは、果たして法律上憲法違反になるか、違反にならぬかということは、これは別個の問題であつて、あるいは、それは法制局長官が答えた方がよいかと思う。その点は、私どもは戦術兵器というものは、今後どう発達するのかわからない。私は少なくとも攻撃的、外国に脅威を与えるような性格の核兵器であれば、これは憲法違反である。こういうふうに解釈している。

# ○秋山議員

「そうすると、この前の委員会、きょうの委員会で、総理大臣がおっしゃったことと多少ニュアンスに違いが出る。総理大臣は……核兵器は絶対に持たないということは、あらゆる核兵器ということを含めての核兵器は持たない。それから、この前の委員会では、核兵器を持って自衛隊を武装するということは絶対にしない。これはもう極めて簡単明瞭に言っておられる。ところが、今の長官の答弁のおしまいの方を聞いていると、何か小型のものは持ってもいいのだという感じに受け取られる。これをはっきりしておいてください。

## ○小渚防衛庁長官

「私は、政府としては持たないということを前提として申して、そして今後どういう兵器が発達するかは知らないが、私は憲法論については別として、政府の方針はこうである、また、総理も政府の方針を述べられたはずである。」

## ○八木幸吉議員

「法制局長官の、自衛のための最小必要限度の実力ということになれば、私は核兵器まで、その論理を進めていくと、発展すると思う。先ほど秋山委員の言われた核兵器は政策としては持たない、しかし憲法違反ではないというのが、政府の解釈のように、法制局長官の話では、私は思うが、法制局長官いかがか。」

## ○林法制局長官

「私どもは、実は、核兵器の内容をそう存じないけれども、少なくとも私ども現在において理解しているところは、核兵器というと、大体原爆水爆というものが代表的なものだと思う。こういうものは、私は憲法上持ち得えないものと考えている。しかし、将来、科学の発達によっていかなるものができるか、これは私ども保証できない。その場合のことは別であるが、私は現状においては当然憲法違反になる、かように考えている。」

## ○八木委員

「私も兵器のことはよく存じないけれども、防衛庁長官に伺いたいのが、弾道だとかなんとかという核兵器類似の一発で何百人も殺すというような兵器で、それを持つことが憲法違反でないかのごとく、あるかのごとく、非常に答弁があいまいなのであるが、いわゆる原水爆以外の核兵器を持つことは、政府の見解としては、憲法違反とお考



えになるのか、違反でないと考えになるのか。法制局長官は兵器のことは知らないとおっしゃるので、これは防衛庁長官から、その点はつきり伺っておきたいと思う。」

#### ○小滝防衛庁長官

「戦略的に非常に大量殺戮をするというようなものは、急迫不正の侵略に対する防御の域を脱する恐れのあるものであるから、そういう威力を持ったものというのは、これは憲法違反になる、こういうように考えている。」

右のような政府側の答弁について、岸総理、小滝防衛庁長官及び林法制局長官の三者の間に答弁の食い違いがあるとし、委員側より、政府の統一の見解が要求された。

#### 4 「核兵器の所持は違憲なりや否や」についての政府の統一の見解

小滝防衛庁長官（昭和三十二年四月二十五日、参議院内閣委員会）

「昨日、総理、法制局長官、私が核兵器について答弁したことに對して、そこに一致しない点があるではないかという御質問もあつたので、その後、速記録もよく調べて検討したが、私どもの気持ちとしては、それで何ら相違はないと思つてゐる。しかし、この点をさらに明らかにするために、はつきりと今の政府の見解を申し上げる。「現在、核兵器といわれているものは、原水爆が代表的なものであるが、その他のものも、伝えられるところによれば、多分に攻撃的性質を持つものようである。そうとすれば、この種の核兵器をわが国が自ら持つことは、憲法の容認するところではないと考えられる。」

以上である。

5 「政府の統一の見解」についての質疑(昭和三十二年四月二十五日、参議院内閣委員会)

この政府の統一の見解は極めてあいまいであるとして、同日の参議院内閣委員会において、さらに各委員により政府に対し執拗に追及されたが、各委員の納得し得る政府の答弁は得られなかった。このため、この問題は後々の国会まで長く尾を引く結果となった。質疑応答の一部を抜粋すると左のごとくである。

○秋山長造議員

「核兵器というものは、本来、本質的にいわゆる攻撃的な性質をも持つものと、こう観念しておられるなら、それは話がある程度わかる。一口に核兵器といっても、それは攻撃的もあれば、防衛的もある。だから、攻撃的な核兵器は困るけれども、防衛的な核兵器ならばいいじゃないかというような、拡張解釈が導き出されるような余地が多少とも残っているというところに、私どもこの問題を重ね重ね長官にお尋ねしている理由がある。その点、もう一度はつきり伺いたい。

○小滝防衛庁長官

「核兵器と普通言ええ、その代表的なものは原爆とか水爆とかいうようなものだろうと思う。まあ、今後どういうものができるか、全然存じないけれども、そうした核兵器という概念において、私どもは、そういう性格のものは、憲法の規定に反するというのである。

○八木幸吉議員

「秋山議員に対する御答弁と、今の政府の統一見解とは、多少の差異がある。秋山議員に対しては、核兵器は本来攻撃的の武器と解釈されているから、実戦用に核兵器を日本が持つことは、いかなる場合でも憲法に違反するので、一切日本は所持しない、こういう御見解であると承知してよろしいか。」

#### ○小滝防衛庁長官

「核兵器の性質がこういうものとする以上、（攻撃的性質を持つものとする以上の意——執筆者）そうなれば、それは憲法違反であるということであり、現実の核兵器はそういうものであるから、そういうものである以上は、核兵器というものは憲法違反である、こういう考え方である。」

#### ○秋山議員

「全くこんがらがってしまつてわからぬのだが、攻撃的とか防衛的とかいうような、条件付きや形容詞は一切抜きにして、例えば対空上の誘導弾に核兵器とされているナイクを使うことは、そのことが憲法違反でもあり、また政府として持つ意思はない。これでよろしいか。」

#### ○小滝防衛庁長官

「ただ、核兵器という名前を誰かがナイクにつけられたという際に、それが直ちに憲法違反である、それを持つことが憲法違反であるというように解釈するのは、行き過ぎではないかと思う。」

「秋山さんの議論を聞いていると、いわゆる核兵器なるものは、いかなる時代にも必ず放射能を出して、非常に非人道的なものであるというような考え方からきているようである。しかし、これは、私どもにはつきりわからないので、核兵器は絶対に憲法第九条に反するというような大胆な解釈を下し得るかどうか。それについては、今

の政府としては疑問を持つのであつて、ここに、先ほど申し上げたような意味のもののように想像できるので、そういうものは、この憲法上から考えても持つてはいけなないと、こういう解釈である。」

6 「核兵器の所持はすべてが違憲とは限らぬ」（第二十六回国会、昭和三十三年五月七日、参議院内閣委員会）

その後、昭和三十三年五月七日における参議院内閣委員会において、右の点につき、委員側より岸首相に対して質問したところ、岸首相より、「核兵器と名がつけば、いかなるものも憲法違反であるとすることは行き過ぎであり、この点、科学技術の発達にとらみ合わせ、自衛の目的を達するという見地から決めらるべきである」旨、言明された。この点、先に発表された政府の統一の見解を一步前進したものとして注目される。

○秋山長造議員

「端的にお伺いするが、自衛の範囲内ならば、あるいは極めて小型のものならば、あるいは防御的なものならばというように、枠さえつけば、核兵器を用いてもあえて憲法違反ではないというようにお考えになつてゐるのかどうか。」

○岸首相

「われわれは、この近代的科学技術の発達に即応した有効な兵器をもつて、自衛を全うしなければならぬという見解から言つて、今日われわれの普通に核兵器と考えられてゐる原水爆や、これを中心としたようなもの、これはもつぱら攻撃用の性格を持つてゐるものであると思うが、そういうものを用いてはならないことは、これは当然である。ただ、言葉だけの観念でもつて、核兵器と名前がつけば、いかなるものも憲法違反と、こういう法律的解释

については、今、私がお答え申し上げたように、その自衛力の本来の本質に反しない性格を持っているものであるならば、原子力を用いても、私は差し支えないのじゃないか、こう考えている。

○秋山議員

「私は重大な御発言を今初めて聞くのであるが、原子力を用いた兵器でも、自衛の範囲内ならばかまわない。これはその通りなのか。原子兵器を用いてもいいのか、自衛ということならば。」

○岸首相

「いろいろな科学の発達の前途を考えてみると、ただ、われわれがこの核兵器という、原子力が用いられるとか、あるいは誘導性の兵器であるとかというようなことで、これは決められない。問題は、われわれがあくまでも自衛力の範囲であり、自衛力という枠を越えない、自衛権の範囲を越えないということが、憲法の精神であって、そういう意味における科学の発達、技術の発達というもので、それを一切制約するということではなしに、自衛権という本来の本質からすべて兵器というものの性格を決めるべきものである。かように考えている」。

「われわれがもし他から攻撃を受け、侵略を受ける場合に、国土を守り、民族を守っていかねばならない。こういう見地から言うと、ただ核兵器という名前がつけば、これはいかぬというような解釈は適当でないというのが私の考え方である。」

# 7 「負けても核兵器は持たぬ」(第二十六国会継続、昭和三十二年八月十六日、参議院内閣委員会)

○藤田進内閣委員長

憲法第九条「戦力」に関する国会論争(一)(前田)

「そうすると、核兵器等は使わないで、その侵略に対抗していく。しかし、それでも侵略してきて、負けそうだという場合には、負けても原子兵器は絶対に使わないのだ。そういうふうに割り切れるわけか。」

○岸首相

「今お話しのとおり、われわれは効率的な防衛力というものを持つけれども、核兵器は持たないということを明らかにしているのであるから、その持たないために敗れるというようなことがあっても、それはやむを得ない、こう思っている。」